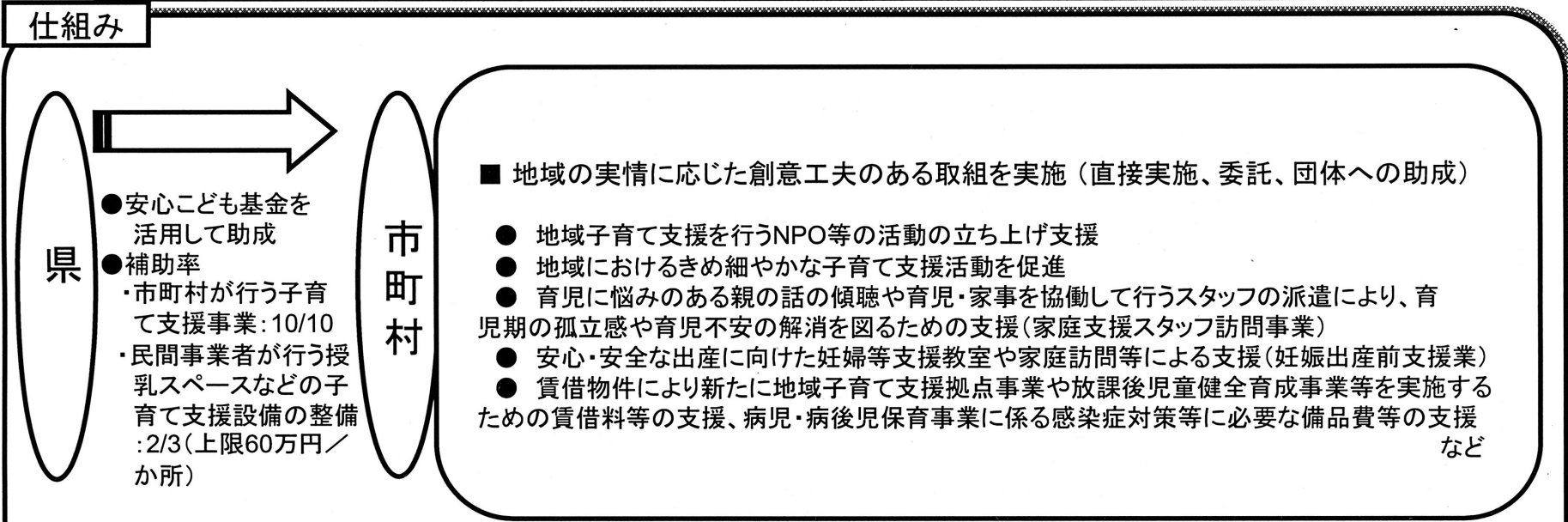


【新】 地域子育て創生事業費補助金 400,000千円

目的
 市町村が行う「地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組」を支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境を整備する。



例えば、……



● 公園遊具等の設置など、子どもや親子が安心して利用できる遊び場づくり



● 妊婦や育児経験者と学生との交流など妊産婦に優しい環境づくり

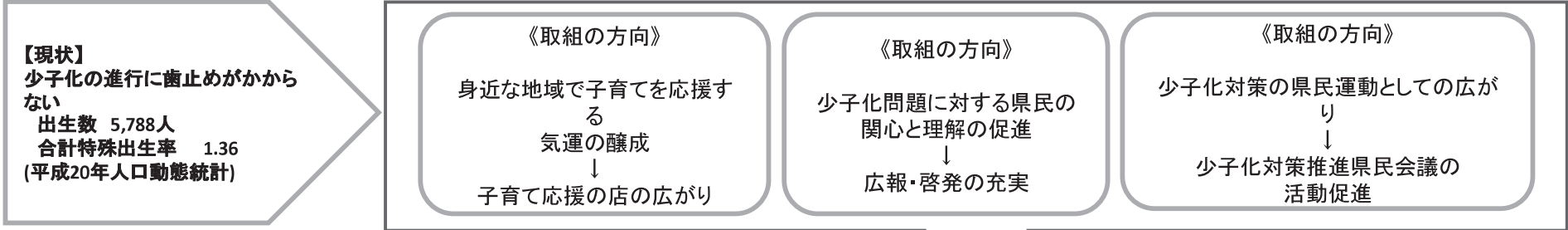


交流



● チャイルドシートのレンタル

少子化対策県民運動の推進 26,911千円



結婚や子育てに希望の持てるあたたかな社会


子育て応援の店の広がり

【新】子育て家庭応援の店冊子作成等委託料
子育て家庭応援の店の紹介冊子や応援の店の目印となるのぼりを作成するなどPRを充実



4,575千円
など

私たちが地域で
子育てを応援します




広報・啓発の充実

【新】家庭の宝物
「パートナーとの出会い」「出産」「子育て」に関する思いやエピソードを「家庭の宝物」として募集・紹介 748千円


【拡】子育て応援情報紙の発行 4,980千円

【新】テレビCMの放映
子育ての楽しさや地域での支えあいなどを伝えるCMを制作・放送 6,773千円
など



子育ては楽しい
こともたくさん！

子どもから
元気をもらえるなあ




少子化対策推進県民会議の活動促進

【新】県民会議活動促進事業費補助金
構成団体等が連携して行う育児相談会やイベント等での子育て支援情報の提供などの取組を支援 5,000千円

【拡】子育て応援フォーラムの開催
講演などに加えて、親子のふれ合いや遊びなど体験型のフォーラムを県内のさまざまな団体の主体的な参画により開催 3,394千円
など

一人一人ができることを！



私立学校支援事業

高知県全体の学力等の向上のため、私立学校の運営に対する支援の充実と、学力向上対策などに対する支援の新設

私立学校運営費補助金

◆予算額 2,980,668千円

私立学校(小学校・中学校・高等学校)
の運営に対する支援を充実

- 教育内容の充実
- 保護者負担の軽減
- 学校経営の安定化



私立学校教育力強化推進事業費補助金

◆予算額 66,300千円

①新規 学力等向上対策・進路指導の充実等にかかる経費に対し、1校あたり5,000千円を限度に支援(高等学校のみ) (予算額 45,000千円)



②伝統・文化に関する教育、キャリア・職業教育、体験活動の推進等の取組に対し支援(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校) (予算額 21,300千円)

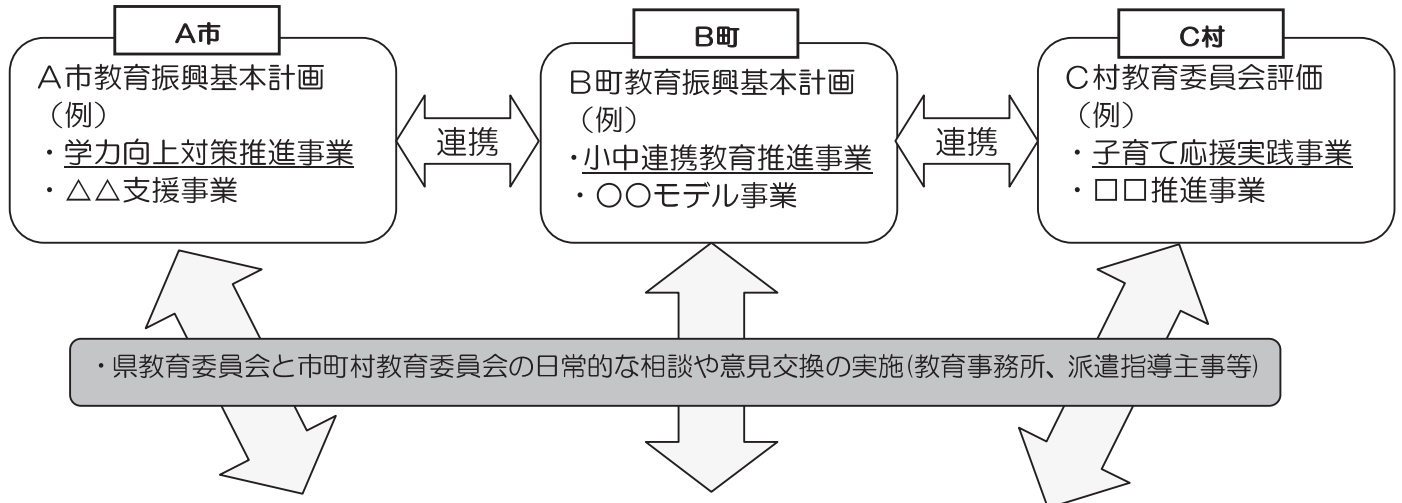
- 学力等向上対策の推進
- 特色ある教育の推進



【新】教育版「地域アクションプラン」推進事業 100,696千円

目的

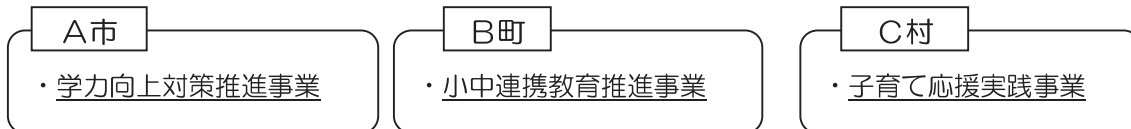
- 高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、
- ① 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
 - ② 市町村教育委員会に対する県教育委員会の人的・物的支援を明確にする。
 - ③ 上記①及び②に基づき、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。



**教育版「地域アクションプラン」
(県・市町村協働事業)**

下記の考え方を踏まえた事業を教育版「地域アクションプラン」として、補助事業や指導主事等による支援を実施する。

(例：各市町村の下線部の事業を教育版「地域アクションプラン」とする)



補助事業の考え方 (事業費補助金)

市町村が策定する教育振興基本計画や教育委員会の点検・評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた以下のいずれかに該当するものを補助対象事業とする。

- 1 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- 2 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- 3 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県的又は広域的な観点から支援すべきと判断されるもの (例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

補助事業費等

- 【補助事業費】 100,000千円
- 【補助率】 1/2以内
- 【補助限度額】 1市町村あたり8,000千円
- 【事業実施主体】 各市町村教育委員会等
- 【事業実施期間】 平成22～25年度

高知県教育振興基本計画

親育ち支援推進事業

23,690千円
(4,471千円)

背景

- 核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている
- 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている

取組



拡充

①親育ち支援啓発 2,032千円 (958千円) H21 → H22

- ・保育所・幼稚園等を利用している保護者への講話・相談 40 → 60回
- ・保育者の研修(親育ち支援の具体的な方法など) 30 → 40回

親育ち支援アドバイザーの配置など <体制の充実>

新規

③親育ち支援 保育者育成 1,461千円

保育所・幼稚園・認定こども園など

②子育て支援 アドバイザー派遣 1,204千円 (1,164千円)

- ・地域子育て支援センター等を利用している保護者への講話・相談

「こうちふしまnet」

出産・育児応援サイト 2,634千円 (2,349千円)



④子育て・親育ち 県民啓発 16,359千円

テレビなどでの啓発ほか

新規

結果

**子育て力の向上
良好な親子関係の構築**



見込まれる具体的な効果

- 子どもの心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育つ
- 主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- 本県の教育課題の根本的な解決につながる

H22年度 学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187千円

【小中学校課】

(H21 54,808千円)

背景

全国学力・学習状況調査において本県中学生の家庭学習の未定着が明らかになり、この課題への対策を早急に行う必要がある。特に本県公立中学校の約4割を占める高知市立中学校での定着率を向上させることが急務である。

※学校の授業以外に普段、全く勉強しない中学生の割合

高知市（9.5%） 高知県（7.8%） 全国（7.7%） 【H21 全国学力・学習状況調査】

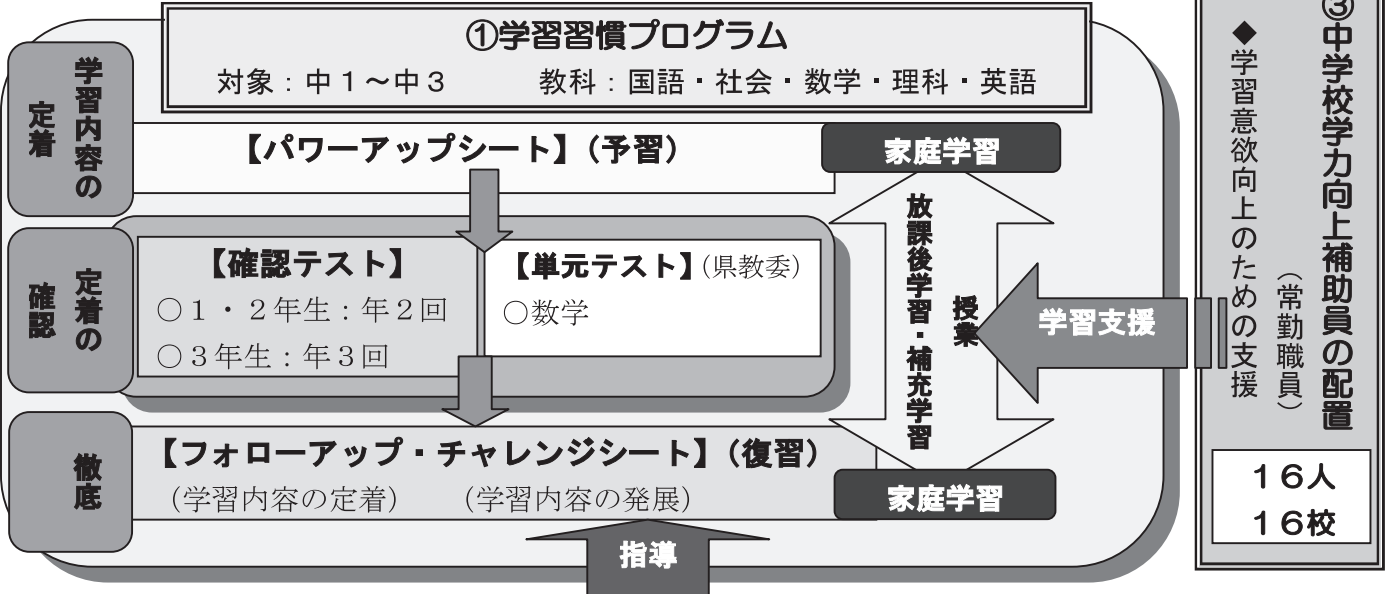
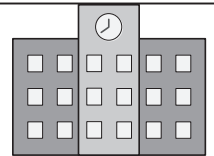
趣旨

高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、中学校において予習・復習のためのプリント学習及び学習の定着状況を把握するための確認テスト・単元テストを行うことにより、学習習慣の確立を図る。

また、中学校での基礎学力の定着を確かなものとするため、放課後学習室を小学校に設置して学習支援を行うために、小学校段階から学習習慣を定着させる。

中学校学習習慣確立緊急支援事業補助金

- (1) 補助事業者：高知市
- (2) 補助率：3分の2以内
- (3) 補助期間：3年間（H21～23）



②学力向上スーパーバイザーの配置（高知市教育委員会に非常勤職員として配置）

3人

- ◆プログラムの円滑な実施のためのアドバイス
- ◆校内研修の在り方についてのアドバイス

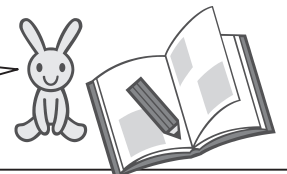
中学校での基礎学力の定着

小学校段階からの学習習慣の定着

小学校放課後学習支援事業費補助金

- (1) 補助事業者：高知市
- (2) 補助率：定額（「放課後子ども教室推進事業（国庫補助事業）」の市負担の2分の1以内）
- (3) 所要額：550千円×10校
- (4) 補助期間：2年間（H22・23）
- (5) 対象：小学4～6年生

放課後学習室の運営を支援

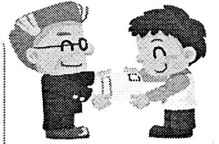


「ことばの力」育成プロジェクト

44,746千円

小学校入学前から・小・中学校、高校を通して目的に応じた書力を育てる

小中学校課



社説や
論説文
を読み
意見を
書ける

NIE活動

小論文

NIE活動

読書感想文・

作文・日記

日記・手紙文・感想文

日本語のリズムを楽しむ

PISA型学力育成

思考力・文書力スキルアップ

文書表現力スキルアップ3

文書表現力スキルアップ2

文書表現力スキルアップ1

1200字以上の感想文や説明文・意見文が書ける

400字～1200字程度の感想文や意見文が書ける

200字～400字程度の日記や文書が書ける

課題

目的に応じた
・読み方
・書き方

学力向上のための学
校改善プラン(国語編)

新規

国語学力定着事業

<11,839千円>

指導改善資料集
(指導者用)

家庭学習

放課後学習

支える力

漢字・語彙・語句

授業・課題学習

国語学習シート
(児童生徒用)

・視写や要約で読みとる力をつける

・短作文でまとめて書く力をつける

・漢字やことばをひろげ活用する

中学校
(2・3年)

小・中連携
(小5・6～中1年)

小学校
(3・4年)

小学校
(1・2年)

幼保・小連携
(幼保～1・2年)

ブックスタート

新規

学校図書館活動推進事業

<6,598千円>



学校図書館
の充実

必読図書リストブック(児童・生徒用)
高知の子どもが必ず読む300冊

学校図書館活用ガイドブック
(指導者用)

学校図書館活動推進
教員配置(20校)

学校図書館支援員配置事業(市町村配置)70名程度

子どもの読書活動推進総合事業(生涯学習課)
<26,309千円>

ブックレビュー:「あなたに贈りたい一冊」

新規

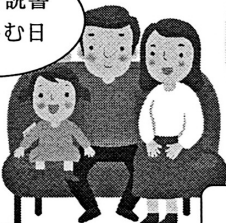
読書楽力検定

子ども司書養成
講座

読書ボランティア
養成講座

子どもの読書活動
支援員配置(17名)

親子で読書
を楽しむ日



家庭で育てる
「ことばの力」
-情操豊かなコミュ
ニケーションを育
てるための啓発

平成22年度全国学力・学習状況調査について

対象児童生徒数 12,400人

小学校6年生(6,600人) 中学校3年生(5,800人)

抽出率 (学校数)	高知県	小学校	50.0%	中学校	72.3%
	(全国)	小学校	25.4%	中学校	43.7%

抽出対象児童・生徒
7,200人

希望参加児童・生徒
5,200人

国語AB、算数・数学AB、質問紙調査用紙

国の委託業者

- ◇全国の学力の状況に関する分析
- ◇全国における高知県の学力の状況に関する分析

県の分析委託業者

- ◇全国学力・学習状況調査実施事業
12,558千円
【児童・生徒一人当たり 2,415円】
525円×4教科=2,100円
質問紙調査 315円

市町村教育委員会

高知県教育委員会

◇抽出児童生徒の調査・分析結果

◇希望参加児童生徒の調査・分析結果

- ◇県全体の学力の定着状況の把握
- ◇各地域の学力の状況の把握
- ◇各学校の学力の状況の把握

道徳教育推進費

予算額 35,807 千円

背景

★ 自尊感情、人とかかわる力、規範意識に関して、肯定的な回答をした本県の中学生の割合は、全国と比べて3ポイント以上低く、特に中学生の自尊感情、人とかかわる力、規範意識の醸成には課題がある。 「全国学力・学習状況調査」(平成21年4月・文部科学省)

児童生徒の心を耕し、自尊感情などを育成する取組として道徳教育を一層推進する必要がある。

心を耕す道徳の授業ができていない！！
道徳リーダーとなる教員がない！！

心を耕す
教育の
すすめ

高知COCORON

課題

- ①道徳教育についての研修が不十分であること
- ②道徳の時間の指導方法が工夫されていないこと
- ③道徳の時間の資料整備が不十分であること
- ④学校組織としての道徳教育推進体制が未確立であること(特に中学校)

「道徳教育に関する調査」(H21年6月 高知県教育委員会)

取組

「道徳教育の推進」(H22～24)

H22

H23

H24

県内全体への普及

※道徳の学習指導案、道徳教育学校改善プラン等研究成果をまとめて、成果普及

重点施策

◆道徳教育重点推進校の設置
(県費)

指導体制の確立
10校・3年間指定

◆道徳推進リーダーの育成と
配置
(県費)

道徳の授業力向上
毎年約10人(計30名)人材育成

※各学校や各地域で、研修講師として成果普及

成果普及

◆小・中学校道徳教育研究協議会
(県費)

指導方法の研究協議
各校1名(道徳教育推進教師)参加

※校内全教員に伝達報告

全域施策

◇道徳教育用
教材活用支援事業
(国費委託)

教材整備
道徳副読本や心のノートの配布

※県内全域において、道徳教育の学習環境整備

県が市町村教委と連携を図り継続的な支援

成果

各事業が、関連をもって計画的・総合的・意図的に実行されることによって、

道徳の時間の指導が充実するとともに、各学校の道徳教育推進体制が確立され、児童生徒の道徳性を育む道徳教育が行われるようになる。

全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業

63,028千円
(H21:2,791千円)

目標

産官学民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくのかをテーマに掲げ、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに、先駆的・先導的に生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々との交流を深め、県民の生涯学習に対する機運を高める。さらに、「土佐・龍馬であい博」との連携のもと、本県の魅力を最大限に発揮する大会とする。

◇ **開催期間** : 平成22年11月20日(土)～11月22日(月)

1日目

- 総合開会式(かるぽーと)
 - ・開会式典
 - ・歓迎セレモニー

2日目



3日目

- 閉会式(美術館ホール)
 - ・「教育の日」の宣言 他



○テーマ別フォーラム(成果の発表・シンポジウム等)

- ①環境保全活動におけるNPO等との連携と環境教育
(会場:黒潮町・四万十市 他)
- ②地域再生における高等教育機関の果たす役割
(会場:田野町)
- ③学校を核とした地域コミュニティの再構築
(会場:高知市・南国市)
- ④人材育成とキャリア教育(会場:高知市予定)
 - ・シンポジウム
 - ・官民協働プロジェクト(県内大学・商店街 等)

- 全国生涯学習情報発信市
- 地産外商・食育展

(高知ちばさんセンター)

- 文化・芸術ライブステージ
(高知県立追手前高等学校多目的ホール)
 - ・高知県高校総合文化祭との共同開催



- 全国生涯学習関係団体等の発表 (高知市内各会場)
(例) 大正琴協会・ピアノ協会 等

◇ **協賛事業実施期間** : 平成22年6月～11月末

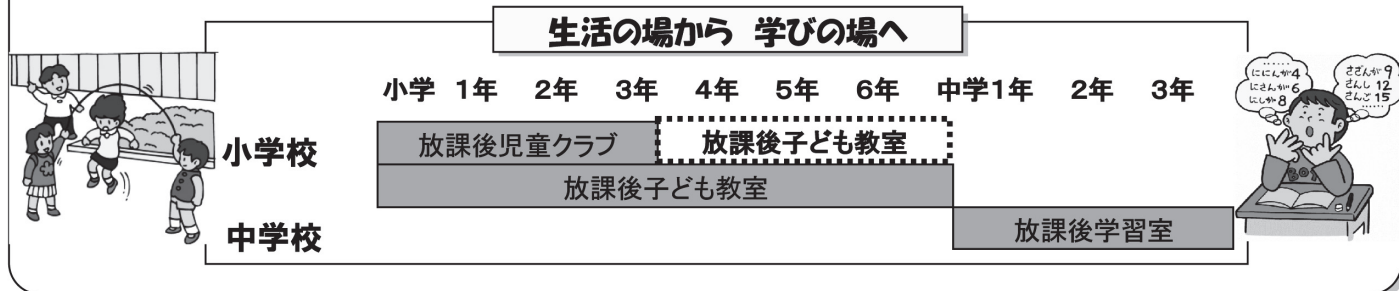
* 市町村主催事業や広域事業、社会教育団体等と連携した事業等、高知ならではの特色ある事業の開催

放課後子どもプラン推進事業 ～子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びのために～

364,272千円
(H21:281,266千円)

目標

- ・すべての小学校区で子どもたちが健やかに育ち、保護者が安心して働きながら子育てができる環境を整える。
- ・必要なすべての子どもたちが児童クラブや子ども教室に参加し、放課後の生活習慣と学習習慣の定着を図る。



学び場の設置拡大

国補 229,925千円

※実施率：設置校数／学校数（休校、分校除く） (175,078千円)

小学校 児童クラブ・子ども教室
H20 H21 H22
134→141→155カ所
〔実施率 59 → 65 → 73%〕

※高知市は85カ所で実施（実施率100%）

中学校 放課後学習室
H21 H22
23→33カ所
〔実施率 25 → 36%〕
※高知市は2カ所で実施（実施率11%）

継 新規開設の支援 <20～22年度>

県単 4,025千円(4,375千円)
新規開設の「子ども教室・放課後学習室」の市町村負担を初年度のみ軽減する。
23カ所

継 学び場の充実支援 <21～23年度>

県単 81,645千円(60,853千円)
すべての児童クラブ・子ども教室・放課後学習室に、学習活動の充実のための助成を行う。
148→180カ所

新 支援の必要な子どもが参加できる仕組みづくり

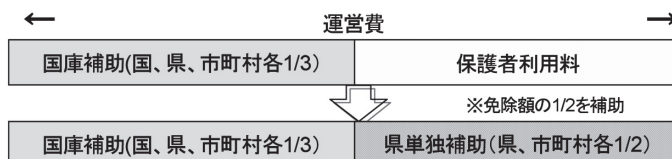
放課後子どもプラン利用促進事業 <22年度～>

県単 3,186千円

就学援助を受けている児童や、保護者の養育力の不足などにより支援が必要と認められる児童を対象に、保護者利用料の免除を行う市町村に助成する。

児童クラブ 31カ所

※補助対象事業費のイメージ



<本県の子どもたちの体力・運動能力の現状>

平成21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

体力合計点 小学校男子40位 女子38位 中学校男子42位 女子40位



子どもたちの健やかな体を育むために
こうちの子も体力アップアクションプラン(平成21年4月策定)

① 児童生徒の実態把握

〔新〕体力・運動能力、運動習慣等調査事業 4,767千円

調査対象：小学校5年生・中学校2年生
調査内容：体力テスト、運動習慣等調査、学校質問紙調査等

<課題の明確化>
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果等の分析
<アクションプランの評価>
中間評価及び年度末評価
<アクションプランの改善>
改訂について検討・修正
<地域と連携した実践>
県内3地域をモデル地域として指定し、効果的な方法を県内に広げる。

体力向上検討委員会

平成22年度

定着の時期

「夢の教室」の実施

夢先生：トップアスリート
プロスポーツ選手
メダリスト 等

プログラム

<小学校>

前半：ゲームの時間(30分)

後半：トークの時間(60分)

<中学校>

講演等(50分)

派遣数：34市町村

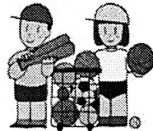


子どもの体力向上支援事業 5,338千円
(5,175千円)

トップアスリート夢先生派遣事業 7,140千円
(7,170千円)

② 施策の方向性の検討・構築

③ 児童生徒の運動習慣の定着



5つの
重点施策



④ 地域スポーツ人材の活用充実

⑤ 小学校体育授業の充実

地域スポーツ人材の活用実践支援事業 10,557千円
(11,542千円)

小学校体育推進事業 668千円
(668千円)

<体育授業>
対象：小学校の体育授業
中学校の武道の授業
回数：1単元に3回(1回2時間)
方法：担任・担当教諭…T1
外部指導者…T2
(主に技能指導を担当)
派遣数：70校
<運動部>
対象：中学校の運動部
回数：1運動部あたり30回
派遣数：70部

外部指導者の派遣推進

小学校体育指導資料作成

タイトル：体育授業実践資料編
内容：各運動領域(7領域×3事例)
1時間の指導計画
編集委員：小学校体育連盟役員
作成部数：3600部
(全小学校教諭配布)
スケジュール
4月～8月 編集会議(4回)
8月中 入稿
9月 作成・配布
(配布後、各校で研修会実施)

結果

各学校において体力向上に向けた取組が充実し、児童生徒の望ましい運動習慣が徐々に確立され、体力・運動能力が全国水準に近づく。